

令和3年度

光市

一般会計等財務書類報告書

貸借対照表
行政コスト計算書
純資産変動計算書
資金収支計算書

令和4年10月

山口県光市

はじめに

現行の地方公共団体の会計は、「現金主義・単式簿記」方式を採用しており、1年間にどのような収入があり、その収入を何にいくら使ったのかを明らかにすることを目的としているため、現金の動きが分かりやすいという特徴があります。その反面、整備した道路や建物等の資産や借入金等の負債といったストック情報や、行政サービス提供のために発生したコスト情報を把握することができません。また、地方分権の進展に伴い、地方公共団体の行財政運営については、住民に対する説明責任を果たすことがますます重要になるとともに、厳しい経済状況のなか、健全な財政運営の推進を図るため、財政状況について、より積極的に情報を提供することが求められています。

このような背景から、「発生主義・複式簿記」による企業会計の手法が導入され、本市においても、分かりやすい財務情報の開示を目指し、平成20年度決算から、平成19年10月に公表された総務省「新地方公会計制度実務研究会報告書」の「総務省方式改訂モデル」に基づき、貸借対照表・行政コスト計算書・純資産変動計算書・資金収支計算書の財務書類4表を作成し、公表を行っています。

また、総務省において、平成26年4月に固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とした財務書類の作成に関する「統一的な基準」が示され、平成27年1月には、「統一的な基準」による財務書類の作成手順や資産の評価方法、固定資産台帳の整備手順、事業別・施設別のセグメント分析をはじめとする財務書類の活用方法等を示した「統一的な基準による地方公会計マニュアル」が公表され、平成29年度までに「統一的な基準」による財務書類等を作成するよう、すべての地方公共団体に要請がなされたところです。

これを受けて、本市では、平成28年度決算から「統一的な基準」による財務書類作成に移行しました。引き続き、財務書類を財政構造の多角的な分析、市民への分かりやすい情報開示、資産・債務の適正な管理に活用していきたいと考えています。

なお、今回、公表を行うのは一般会計等を範囲とした財務書類となりますが、特別会計や公営企業会計、一部事務組合等の関連団体を含めた連結ベースでの財務書類についても作成し、別途公表を行います。

目 次

I	財務書類の作成にあたって -----	1
	1 作成上の基本的前提	
	2 財務書類の関係	
II	財務書類 4 表からわかること -----	3
	1 貸借対照表	
	2 行政コスト計算書	
	3 純資産変動計算書	
	4 資金収支計算書	
III	財務書類の分析 -----	1 5
	1 資産形成度の視点	
	2 世代間公平性の視点	
	3 持続可能性の視点	
	4 効率性の視点	
	5 弾力性の視点	
	6 自律性の視点	
IV	財務書類の説明 -----	2 0
V	資料 -----	2 5

I 財務書類の作成にあたって

1 作成上の基本的前提

総務省の「統一的な基準による地方公会計マニュアル」(平成27年1月公表)に基づき、下記の基準により作成しています。

(1) 作成する財務書類

「統一的な基準」に基づき、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書及び資金収支計算書を作成します。

(2) 対象会計範囲

一般会計

(3) 作成の基準日

会計年度の最終日(3月31日)を基準日とし、出納整理期間(4月1日から5月31日)における出納については、基準日までに終了したものとして処理しています。

(4) 一年基準

原則として、基準日の翌日(令和4年4月1日)から1年以内に入出金されるものを流動資産及び流動負債とし、それ以外のものを固定資産及び固定負債とする一年基準を採用しています。

(5) その他

表示単位未満は四捨五入のため、内訳と合計が一致しないことがあります。

2 財務書類の関係

財務書類の関係は下図のとおりです。財務書類が相互に結びついていることが分かります。

貸借対照表				行政コスト計算書	
科目	金額	科目	金額	科目	金額
資産		負債		経常費用	204億4,911万円
固定資産	734億1,256万円	固定負債	230億5,363万円	業務費用	105億9,293万円
有形固定資産	657億3,867万円	流動負債	28億8,899万円	人件費	34億 506万円
無形固定資産	3,363万円	負債合計	259億4,262万円	物件費等	69億 643万円
投資その他の資産	76億4,026万円	純資産		その他の業務費用	2億8,144万円
		固定資産等形成分	768億1,763万円	移転費用	98億5,618万円
流動資産	49億4,083万円	余剰分（不足分）	△244億 686万円	補助金等	40億2,028万円
うち現金預金	→ 14億8,640万円	純資産合計	524億1,077万円 ←	社会保障給付	31億9,068万円
資産合計	783億5,339万円	負債・純資産合計	783億5,339万円	他会計への繰出金	25億5,548万円
				その他	8,974万円
				経常収益	6億3,740万円
				使用料及び手数料	2億3,763万円
				その他	3億9,977万円
				純経常行政コスト	198億1,171万円
				臨時損失	1億8,559万円
				臨時利益	1億3,449万円
				純行政コスト	198億6,281万円

資金収支計算書	
科目	金額
業務活動収支	27億1,684万円
投資活動収支	△16億1,630万円
財務活動収支	△8億6,400万円
本年度資金収支額	2億3,655万円
前年度末資金残高	8億4,382万円
本年度末資金残高	10億8,037万円
前年度末歳計外現金残高	4億 951万円
本年度歳計外現金増減額	△349万円
本年度末歳計外現金残高	4億 603万円
本年度現金預金残高	14億8,640万円

純資産変動計算書			
科目	合計	純資産	
		固定資産等形成分	余剰分（不足分）
前年度末純資産残高	520億7,200万円	775億6,793万円	△254億9,592万円
純行政コスト（△）	198億6,281万円		198億6,281万円
財源	204億 768万円		204億 768万円
本年度差額	5億4,486万円		5億4,486万円
固定資産の変動		△5億9,038万円	5億9,038万円
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	△1億5,992万円	△1億5,992万円	
その他	△4,618万円		△4,618万円
本年度純資産変動額	3億3,876万円	△7億5,030万円	10億8,907万円
本年度末純資産残高	524億1,077万円	768億1,763万円	△244億 686万円

財務書類の名称	説明
貸借対照表	住民サービスを提供するために保有している資産と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを総括的に対照表示した一覧表
行政コスト計算書	一会計年度の行政活動のうち、福祉サービスやごみの収集といった資産形成に結びつかないサービスに係る経費と、その対価として得られた財源（使用料や手数料など）を対比させた計算書
純資産変動計算書	貸借対照表の「純資産」に計上されている数値が、一会計年度でどのように変動したかを表した計算書
資金収支計算書	一会計年度の資金の増減を、性質の異なる3つの区分（活動）に分けて表した計算書

II 財務書類4表からわかること

1 貸借対照表

(令和 4年 3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	73,412,557	固定負債	23,053,630
有形固定資産	65,738,668	地方債	20,602,897
事業用資産	31,306,610	長期未払金	-
土地	15,508,025	退職手当引当金	2,407,987
立木竹	493,449	損失補償等引当金	19,800
建物	46,547,988	その他	22,946
建物減価償却累計額	△ 33,189,196	流動負債	2,888,990
工作物	5,974,035	1年内償還予定地方債	2,302,807
工作物減価償却累計額	△ 4,222,037	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	174,646
航空機	-	預り金	406,028
航空機減価償却累計額	-	その他	5,509
その他	-	負債合計	25,942,620
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	194,346	固定資産等形成分	76,817,627
インフラ資産	34,149,197	余剰分(不足分)	△ 24,406,859
土地	9,974,418		
建物	655,078		
建物減価償却累計額	△ 412,556		
工作物	75,859,920		
工作物減価償却累計額	△ 51,997,171		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	69,507		
物品	1,539,577		
物品減価償却累計額	△ 1,256,716		
無形固定資産	33,633		
ソフトウェア	4,950		
その他	28,683		
投資その他の資産	7,640,255		
投資及び出資金	3,623,527		
有価証券	12,000		
出資金	3,611,527		
その他	-		
投資損失引当金	△ 7,900		
長期延滞債権	657,297		
長期貸付金	-		
基金	3,367,843		
減債基金	-		
その他	3,367,843		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 512		
流動資産	4,940,831		
現金預金	1,486,397		
未収金	49,563		
短期貸付金	-		
基金	3,405,070		
財政調整基金	2,878,241		
減債基金	526,829		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 200		
資産合計	78,353,387	純資産合計	52,410,768
		負債及び純資産合計	78,353,387

(1) 貸借対照表の増減

(単位：千円、%)

科 目	令和2年度	令和3年度	構成比	増減	増減率	市民一人 当たり※
	A	B		C=B-A	C/A	
【資産の部】	78,927,887	78,353,387	100.0	△ 574,500	△ 0.7	1,576
固定資産	75,038,502	73,412,557	93.7	△ 1,625,945	△ 2.2	1,477
有形固定資産	67,581,333	65,738,668	89.5	△ 1,842,665	△ 2.7	1,323
事業用資産	31,894,099	31,306,610	47.6	△ 587,488	△ 1.8	630
土地	15,777,051	15,508,025	49.5	△ 269,026	△ 1.7	312
立木竹	493,449	493,449	1.6	0	0.0	10
建物	45,845,998	46,547,988	148.7	701,990	1.5	937
建物減価償却累計額	△ 32,478,866	△ 33,189,196	△ 106.0	△ 710,330	2.2	△ 668
工作物	5,916,905	5,974,035	19.1	57,130	1.0	120
工作物減価償却累計額	△ 4,117,832	△ 4,222,037	△ 13.5	△ 104,205	2.5	△ 85
船舶	0	0	0.0	0	0.0	0
船舶減価償却累計額	0	0	0.0	0	0.0	0
浮標等	0	0	0.0	0	0.0	0
浮標等減価償却累計額	0	0	0.0	0	0.0	0
航空機	0	0	0.0	0	0.0	0
航空機減価償却累計額	0	0	0.0	0	0.0	0
その他	0	0	0.0	0	0.0	0
その他減価償却累計額	0	0	0.0	0	0.0	0
建設仮勘定	457,394	194,346	0.6	△ 263,048	△ 57.5	4
インフラ資産	35,346,626	34,149,197	51.9	△ 1,197,429	△ 3.4	687
土地	9,976,688	9,974,418	29.2	△ 2,270	0.0	201
建物	650,120	655,078	1.9	4,958	0.8	13
建物減価償却累計額	△ 398,636	△ 412,556	△ 1.2	△ 13,920	3.5	△ 8
工作物	75,587,913	75,859,920	222.1	272,007	0.4	1,526
工作物減価償却累計額	△ 50,541,322	△ 51,997,171	△ 152.3	△ 1,455,849	2.9	△ 1,046
その他	0	0	0.0	0	0.0	0
その他減価償却累計額	0	0	0.0	0	0.0	0
建設仮勘定	71,863	69,507	0.2	△ 2,356	△ 3.3	1
物品	1,546,372	1,539,577	2.3	△ 6,795	△ 0.4	31
物品減価償却累計額	△ 1,205,764	△ 1,256,716	△ 1.9	△ 50,952	4.2	△ 25
無形固定資産	28,683	33,633	0.0	4,950	17.3	1
ソフトウェア	0	4,950	14.7	4,950	皆増	0
その他	28,683	28,683	85.3	0	0.0	1
投資その他の資産	7,428,486	7,640,255	10.4	211,769	2.9	154
投資及び出資金	3,542,209	3,623,527	47.4	81,319	2.3	73
有価証券	12,000	12,000	0.3	0	0.0	0
出資金	3,530,209	3,611,527	99.7	81,319	2.3	73
その他	0	0	0.0	0	0.0	0
投資損失引当金	△ 7,900	△ 7,900	△ 0.1	0	0.0	△ 0
長期延滞債権	749,722	657,297	8.6	△ 92,425	△ 12.3	13
長期貸付金	0	0	0.0	0	0.0	0
基金	3,145,017	3,367,843	44.1	222,826	7.1	68
減債基金	0	0	0.0	0	0.0	0
その他	3,145,017	3,367,843	100.0	222,826	7.1	68
その他	0	0	0.0	0	0.0	0
徴収不能引当金	△ 562	△ 512	0.0	50	△ 8.9	△ 0
流動資産	3,889,385	4,940,831	6.3	1,051,445	27.0	99
現金預金	1,253,333	1,486,397	30.1	233,064	18.6	30
未収金	106,905	49,563	1.0	△ 57,342	△ 53.6	1
短期貸付金	356	0	0.0	△ 356	皆減	0
基金	2,529,070	3,405,070	68.9	876,000	34.6	69
財政調整基金	2,352,741	2,878,241	84.5	525,500	22.3	58
減債基金	176,329	526,829	15.5	350,500	198.8	11
棚卸資産	0	0	0.0	0	0.0	0
その他	0	0	0.0	0	0.0	0
徴収不能引当金	△ 279	△ 200	0.0	79	△ 28.4	△ 0
【負債の部】	26,855,884	25,942,620	33.1	△ 913,264	△ 3.4	522
固定負債	23,996,868	23,053,630	88.9	△ 943,238	△ 3.9	464
地方債	21,513,252	20,602,897	89.4	△ 910,355	△ 4.2	415
長期未払金	0	0	0.0	0	0.0	0
退職手当引当金	2,445,261	2,407,987	10.4	△ 37,274	△ 1.5	48
損失補償等引当金	9,900	19,800	0.1	9,900	100.0	0
その他	28,455	22,946	0.1	△ 5,509	△ 19.4	0
流動負債	2,859,016	2,888,990	11.1	29,974	1.0	58
1年内償還予定地方債	2,251,073	2,302,807	79.7	51,734	2.3	46
未払金	0	0	0.0	0	0.0	0
未払費用	0	0	0.0	0	0.0	0
前受金	0	0	0.0	0	0.0	0
前受収益	0	0	0.0	0	0.0	0
賞与等引当金	193,056	174,646	6.0	△ 18,410	△ 9.5	4
預り金	409,513	406,028	14.1	△ 3,486	△ 0.9	8
その他	5,374	5,509	0.2	135	2.5	0
【純資産の部】	52,072,003	52,410,768	66.9	338,764	0.7	1,055
固定資産等形成分	77,567,928	76,817,627	146.6	△ 750,301	△ 1.0	1,546
余剰分(不足分)	△ 25,495,924	△ 24,406,859	△ 46.6	1,089,065	△ 4.3	△ 491
【負債・純資産合計】	78,927,887	78,353,387	100.0	△ 574,500	△ 0.7	1,576

※市民一人当たりの金額は令和3年度(Ｂ)を令和4年3月31日の住民基本台帳人口49,701人で除したものです。

※構成比は一段上位の項目に対する割合を表しています。

※表示単位未満は四捨五入のため、内訳と合計が一致しないことがあります。

(2) 貸借対照表からわかること

ア 資産

資産総額は、前年度と比較して5億7,450万円減の783億5,339万円で、これは市民一人当たりになると約157万6千円になります。(住民基本台帳人口49,701人(令和4年3月31日現在))

資産は、固定資産、流動資産の二つに分類され、資産全体の93.7%を占める固定資産が734億1,256万円で、流動資産が49億4,083万円となっています。

固定資産の内訳は、有形固定資産が657億3,867万円で、無形固定資産が3,363万円、出資金や基金などの投資その他の資産が76億4,026万円となっています。

有形固定資産を詳細に見ると、庁舎、学校などの事業用資産が313億661万円、道路、橋梁などのインフラ資産が341億4,920万円、公用車などの物品が15億3,958万円となっています。

固定資産全体としては、償却資産の減価償却などにより、前年度と比較して16億2,595万円の減となりました。

また、流動資産は、財政調整基金の積立などにより、前年度と比較して10億5,145万円の増となりました。

イ 負債

負債総額は、前年度と比較して9億1,326万円減の259億4,262万円で、これは市民一人当たりになると約52万2千円になります。

負債は、固定負債と流動負債の二つに分類され、固定負債は230億5,363万円で負債全体の88.9%を占めています。

固定負債の科目のうち、地方債には、未償還残高から1年内償還予定地方債を除いたものを計上しており、206億290万円となっています。また、退職手当引当金は、令和4年3月31日に全ての職員が自己都合退職した場合の退職手当支給見込額で、24億799万円を計上しています。固定負債は、地方債残高の減少などにより、前年度と比較して9億4,324万円の減となりました。

流動負債は、28億8,899万円で、1年内償還予定地方債が増加したことなどにより、前年度と比較して2,997万円の増となりました。

ウ 純資産

純資産総額は前年度と比較して3億3,876万円増の524億1,077万円で、これは市民一人当たりになると約105万5千円となります。

2 行政コスト計算書

自 令和 3年 4月 1日
至 令和 4年 3月 31日

(単位：千円)

科 目	金 額
経常費用	20,449,107
業務費用	10,592,930
人件費	3,405,056
職員給与費	2,503,178
賞与等引当金繰入額	174,646
退職手当引当金繰入額	227,900
その他	499,332
物件費等	6,906,432
物件費	4,241,394
維持補修費	210,797
減価償却費	2,450,568
その他	3,673
その他の業務費用	281,442
支払利息	102,636
徴収不能引当金繰入額	701
その他	178,105
移転費用	9,856,177
補助金等	4,020,280
社会保障給付	3,190,682
他会計への繰出金	2,555,480
その他	89,735
経常収益	637,400
使用料及び手数料	237,631
その他	399,769
純経常行政コスト	19,811,706
臨時損失	185,594
災害復旧事業費	139,271
資産除売却損	36,005
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	9,900
その他	419
臨時利益	134,487
資産売却益	134,487
その他	-
純行政コスト	19,862,813

(1) 行政コスト計算書の増減

(単位：千円、%)

科 目	令和2年度	令和3年度	構成比	増減 C=B-A	増減率 C/A	市民一人 当たり※
	A	B				
経常費用	24,348,055	20,449,107	100.0	△ 3,898,948	△ 16.0	411
業務費用	10,269,966	10,592,930	51.8	322,964	3.1	213
人件費	3,446,556	3,405,056	32.1	△ 41,500	△ 1.2	69
職員給与費	2,548,297	2,503,178	73.5	△ 45,119	△ 1.8	50
賞与等引当金繰入額	193,056	174,646	5.1	△ 18,410	△ 9.5	4
退職手当引当金繰入額	230,111	227,900	6.7	△ 2,211	△ 1.0	5
その他	475,092	499,332	14.7	24,240	5.1	10
物件費等	6,496,557	6,906,432	65.2	409,875	6.3	139
物件費	3,756,402	4,241,394	61.4	484,992	12.9	85
維持補修費	237,360	210,797	3.1	△ 26,563	△ 11.2	4
減価償却費	2,499,014	2,450,568	35.5	△ 48,446	△ 1.9	49
その他	3,781	3,673	0.1	△ 108	△ 2.9	0
その他の業務費用	326,853	281,442	2.7	△ 45,411	△ 13.9	6
支払利息	134,227	102,636	36.5	△ 31,591	△ 23.5	2
徴収不能引当金繰入額	830	701	0.2	△ 129	△ 15.5	0
その他	191,796	178,105	63.3	△ 13,692	△ 7.1	4
移転費用	14,078,089	9,856,177	48.2	△ 4,221,912	△ 30.0	198
補助金等	8,347,334	4,020,280	40.8	△ 4,327,054	△ 51.8	81
社会保障給付	3,155,718	3,190,682	32.4	34,963	1.1	64
他会計への繰出金	2,558,979	2,555,480	25.9	△ 3,500	△ 0.1	51
その他	16,057	89,735	0.9	73,678	458.8	2
経常収益	571,033	637,400	100.0	66,367	11.6	13
使用料及び手数料	235,279	237,631	37.3	2,352	1.0	5
その他	335,755	399,769	62.7	64,014	19.1	8
純経常行政コスト	23,777,021	19,811,706	100.0	△ 3,965,315	△ 16.7	399
臨時損失	329,436	185,594	100.0	△ 143,842	△ 43.7	4
災害復旧事業費	247,630	139,271	75.0	△ 108,359	△ 43.8	3
資産除売却損	79,064	36,005	19.4	△ 43,059	△ 54.5	1
投資損失引当金繰入額	0	0	0.0	0	0.0	0
損失補償等引当金繰入額	0	9,900	5.3	9,900	皆増	0
その他	2,743	419	0.2	△ 2,324	△ 84.7	0
臨時利益	125,097	134,487	100.0	9,391	7.5	3
資産売却益	7,933	134,487	100.0	126,554	1,595.2	3
その他	117,163	0	0.0	△ 117,163	皆減	0
純行政コスト	23,981,361	19,862,813	100.0	△ 4,118,548	△ 17.2	400

※市民一人当たりの金額は令和3年度（B）を令和4年3月31日の住民基本台帳人口49,701人で除したものです。

※構成比は一段上位の項目に対しての割合を表しています。

※表示単位未満は四捨五入のため、内訳と合計が一致しないことがあります。

(2) 行政コスト計算書からわかること

ア 経常費用

令和3年度に行った資産形成に結びつかない行政サービスに係る経常費用は、前年度と比較して38億9,895万円減の204億4,911万円となっています。

経常費用は、業務費用と移転費用に分類され、その内訳は、業務費用が105億9,293万円、移転費用が98億5,618万円となっています。

業務費用は、職員給与費などの人件費、物件費や減価償却費などの物件費等、地方債の支払利息などのその他の業務費用に分類され、その内訳は、人件費が34億506万円、物件費等が69億643万円、その他の業務費用が2億8,144万円となっており、前年度と比較すると、3億2,296万円の増となっています。

移転費用は、補助金等が40億2,028万円、児童福祉や生活保護などの社会保障給付が31億9,068万円、介護保険特別会計などの他会計への繰出金が25億5,548万円、移転補償費や自動車重量税などのその他が8,974万円となっており、前年度と比較すると、42億2,191万円の減となっています。

イ 経常収益

資産形成に結びつかない行政サービスの直接の対価として毎会計年度経常的に発生する経常収益は、6億3,740万円となっています。

経常収益は、使用料及び手数料とその他に分類され、その内訳は使用料及び手数料が2億3,763万円、諸収入などのその他が3億9,977万円となっており、前年度と比較すると、使用料及び手数料は235万円の増、その他は6,401万円の増となっています。経常収益全体では6,637万円の増となっています。

ウ 純経常行政コスト

経常費用から経常収益を差し引いた経常的な行政サービスに要した純経常行政コストは、前年度と比較すると39億6,531万円減の198億1,171万円となっています。

エ 臨時損失

災害復旧事業費や建物、物品の除却・売却に係る資産除売却損など、臨時的に発生した臨時損失は1億8,559万円となっています。前年度と比較すると、災害復旧事業費等の減少により、1億4,384万円の減となっています。

オ 臨時利益

土地の売却益など、臨時的に発生した臨時利益は1億3,449万円となっています。前年度と比較すると、資産売却益の増加により、939万円の増となりました。

カ 純行政コスト

純経常行政コストに臨時損失を加え、臨時利益を差し引いた純行政コストは、前年度と比較して41億1,855万円減の198億6,281万円となっています。純行政コストは、地方税、地方交付税、国や県からの補助金などで賄わなければならないコストに当たります。

3 純資産変動計算書

自 令和 3年 4月 1日
至 令和 4年 3月 31日

(単位：千円)

科 目	合計	固定資産等形成分	
		固定資産等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	52,072,003	77,567,928	△ 25,495,924
純行政コスト (△)	19,862,813		19,862,813
財源	20,407,677		20,407,677
税収等	14,362,974		14,362,974
国県等補助金	6,044,704		6,044,704
本年度差額	544,864		544,864
固定資産の変動 (内部変動)		△ 590,381	590,381
有形固定資産等の増加		892,009	△ 892,009
有形固定資産等の減少		△ 2,569,803	2,569,803
貸付金・基金等の増加		2,154,770	△ 2,154,770
貸付金・基金等の減少		△ 1,067,356	1,067,356
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	△ 159,920	△ 159,920	
その他	△ 46,179		△ 46,179
本年度純資産変動額	338,764	△ 750,301	1,089,065
本年度末純資産残高	52,410,768	76,817,627	△ 24,406,859

(1) 純資産変動計算書からわかること

純資産の変動は、現在の世代と将来の世代との間での資産の負担割合を表しており、例えば、純資産の減少は、現在の世代が将来の世代にとっても利用可能であった資産を消費して行政サービスを楽しむ一方で、将来の世代にその分の負担が先送りされたことを意味します。逆に純資産の増加は、現在の世代が自らの負担によって将来の世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味するので、その分将来世代の負担は軽減されたこととなります。

ア 純行政コスト

純行政コストは、行政コスト計算書における純行政コストと同じものです。純資産変動計算書では、地方税や地方交付税、地方譲与税などの税収等と国県等補助金で純行政コストがどの程度賄われているかが分かります。本年度の純行政コストは198億6,281万円で、その財源は、税収等が143億6,297万円、国県等補助金が60億4,470万円となっています。財源から純行政コストを差し引いた本年度差額は、5億4,486万円となり、財源で純行政コストを賄うことができます。

イ 純資産変動の結果

純行政コストが財源を下回ったことから、本市の本年度の純資産は、前年度末に比べて、3億3,876万円増加しました。

なお、本年度末純資産残高は、貸借対照表の純資産合計と一致します。

4 資金収支計算書

自 令和 3年 4月 1日
至 令和 4年 3月 31日

(単位：千円)

科 目	金 額
【業務活動収支】	
業務支出	17,973,043
業務費用支出	8,116,866
人件費支出	3,460,740
物件費等支出	4,469,305
支払利息支出	102,636
その他の支出	84,186
移転費用支出	9,856,177
補助金等支出	4,020,280
社会保障給付支出	3,190,682
他会計への繰出支出	2,555,480
その他の支出	89,735
業務収入	20,769,887
税込等収入	14,432,972
国県等補助金収入	5,708,202
使用料及び手数料収入	238,021
その他の収入	390,692
臨時支出	139,271
災害復旧事業費支出	139,271
その他の支出	-
臨時収入	59,271
業務活動収支	2,716,844
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,684,146
公共施設等整備費支出	892,009
基金積立金支出	1,474,326
投資及び出資金支出	81,319
貸付金支出	236,493
その他の支出	-
投資活動収入	1,067,847
国県等補助金収入	277,231
基金取崩収入	375,500
貸付金元金回収収入	243,724
資産売却収入	171,392
その他の収入	-
投資活動収支	△ 1,616,299
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,258,295
地方債償還支出	2,252,921
その他の支出	5,374
財務活動収入	1,394,300
地方債発行収入	1,394,300
その他の収入	-
財務活動収支	△ 863,995
本年度資金収支額	236,550
前年度末資金残高	843,820
本年度末資金残高	1,080,369
前年度末歳計外現金残高	409,513
本年度歳計外現金増減額	△ 3,486
本年度末歳計外現金残高	406,028
本年度末現金預金残高	1,486,397

(1) 資金収支計算書からわかること

ア 業務活動収支

業務活動収支は、市を運営していく上で、毎年度発生する収入、支出が計上されています。

支出は、経常的な支出である業務支出と災害復旧事業費などの臨時支出に分類され、業務支出は179億7,304万円、臨時支出は1億3,927万円となっています。業務支出は、人件費や物件費等などの業務費用支出と、補助金等や社会保障給付などの移転費用支出に分類され、業務費用支出は81億1,687万円、移転費用支出は98億5,618万円となっています。

収入は、税収等、国県等補助金（業務支出の財源に充当したもの）、使用料及び手数料収入などの経常的な収入である業務収入と、災害復旧事業に係る補助金などの臨時収入に分類され、業務収入は207億6,989万円、臨時収入は5,927万円となっています。

業務収入と臨時収入の合計から業務支出と臨時支出の合計を差し引いた業務活動収支は、27億1,684万円の黒字となっています。

イ 投資活動収支

投資活動収支は、市の資本形成活動に伴い、臨時・特別に発生する収入、支出が計上されています。

道路や学校など貸借対照表の有形固定資産形成のための公共施設等整備費や基金積立金などの投資活動支出は、26億8,415万円となっています。

国県等補助金（投資活動支出に充当したもの）や基金取崩などの投資活動収入は、10億6,785万円となっています。

投資活動収入から投資活動支出を差し引いた投資活動収支は、16億1,630万円の赤字となっています。

ウ 財務活動収支

財務活動収支は、地方債の発行、元本償還などの市の負債の管理に係る収入、支出が計上されています。

地方債の償還などの財務活動支出は22億5,830万円となっており、地方債の発行などの財務活動収入は、13億9,430万円となっています。

財務活動収入から財務活動支出を差し引いた財務活動収支は、8億6,400万円の赤字となっています。

投資活動収支と財務活動収支が赤字になっていますが、補助金等支出が大きく減少したことにより、業務活動収支が黒字になり、本年度資金収支は2億3,655万円の黒字となっています。これにより、本年度末資金残高は10億8,037万円となり、本年度末資金残高に本年度末歳計外現金残高を加えた本年度末

現金預金残高は、14億8,640万円となっています。

なお、本年度末現金預金残高は、貸借対照表の流動資産のうちの現金預金と一致します。

Ⅲ 財務書類の分析

将来世代に残る資産はどれくらいあるのか、行政サービスは効率的に提供されているかなど、資産形成度・世代間公平性・持続可能性（健全性）・効率性・弾力性・自律性の視点から財務書類を活用し、分析しました。

1 財務書類を活用した指標

(1) 資産形成度

「将来世代に残る資産はどれくらいあるのか」という視点に基づくものです。

ア 住民一人当たりの資産

【計算式】資産÷住民基本台帳人口 (単位：千円、人)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度
住民一人当たりの資産	1,573	1,571	1,576
資産	79,702,948	78,927,887	78,353,387
住民基本台帳人口	50,671	50,235	49,701

イ 歳入額対資産比率

これまでに形成されたストックとしての資産が歳入の何年分に相当するかを表し、資産形成の度合いを把握することができます。

【計算式】資産÷歳入 (単位：年、千円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度
歳入額対資産比率	3.58	2.90	3.25
資産	79,702,948	78,927,887	78,353,387
歳入	22,246,858	27,217,070	24,135,125

※ 歳入は、資金収支計算書の収入の合計に前年度末資金残高を加えたものです。

ウ 有形固定資産減価償却率

有形固定資産のうち、償却資産の取得価格等に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。

【計算式】減価償却累計額÷{(有形固定資産－土地等－建設仮勘定)＋減価償却累計額}

(単位：%、千円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度
有形固定資産減価償却率	67.1	68.5	69.8
減価償却累計額	86,393,151	88,742,420	91,077,676
有形固定資産	68,471,399	67,581,333	65,738,668
土地等	25,979,571	26,247,187	25,975,892
建設仮勘定	126,468	529,257	263,853

(2) 世代間公平性

「将来世代と現在までの世代負担の分担は適切か」という視点に基づくものです。

ア 純資産比率

資産のうち現在までの世代に負担されたものの割合を把握することができます。この数値が高いほど資産の形成が返済の必要のない資金で行われていることを意味しています。

【計算式】純資産÷資産

(単位：％、千円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産比率	65.7	66.0	66.9
純資産	52,373,102	52,072,003	52,410,768
資産	79,702,948	78,927,887	78,353,387

イ 社会資本等形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）

社会資本等について将来の償還等が必要な負債による形成割合を算出することにより、社会資本等形成に係る将来世代負担の比重を把握することができます。

【計算式】地方債÷(有形固定資産＋無形固定資産)

(単位：％、千円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度
社会資本形成の将来世代負担比率	35.3	35.1	34.8
地方債	24,196,177	23,764,326	22,905,704
有形固定資産	68,471,399	67,581,333	65,738,668
無形固定資産	29,063	28,683	33,633

※臨時財政対策債、減収補填債（特例分）、減税補填債を除いた場合

(単位：％、千円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度
社会資本形成の将来世代負担比率	17.2	17.3	17.0
地方債	11,798,201	11,687,092	11,167,614
有形固定資産	68,471,399	67,581,333	65,738,668
無形固定資産	29,063	28,683	33,633

(3) 持続可能性

「財政に持続可能性があるか（どのくらい借金があるか）」という視点に基づくものです。

ア 住民一人当たりの負債

【計算式】負債÷住民基本台帳人口

(単位：千円、人)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度
住民一人当たりの負債	539	535	522
負債	27,329,847	26,855,884	25,942,620
住民基本台帳人口	50,671	50,235	49,701

イ 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

地方債発行収入及び財政調整基金取崩を除いた収入と、地方債元利償還額及び財政調整基金積立を除いた支出のバランスを見るもので、この数値がプラスであれば、単年度の税収などで現在の行政サービスが賄われているといえます。

【計算式】(収入－地方債発行収入－財政調整基金取崩)－(支出－地方債償還支出－支払利息支出－財政調整基金積立)

(単位：千円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度
基礎的財政収支	505,546	625,985	1,723,307
収入	21,207,686	26,210,479	23,291,305
地方債発行収入	1,948,900	1,652,200	1,394,300
財政調整基金取崩	122,346	448,322	325,500
支出	21,240,267	26,373,251	23,054,755
地方債償還支出	1,973,905	2,084,052	2,252,921
支払利息支出	154,468	134,227	102,636
財政調整基金積立	481,000	671,000	851,000

※収入、支出は各々資金収支計算書の収入、支出の合計です。

※支払利息支出から、一時借入金利子を除いています。

(4) 効率性

「行政サービスは効率的に提供されているか」という視点に基づくものです。

ア 住民一人当たりの行政コスト

住民一人当たりの行政コストを算出することで、地方公共団体の行政活動の効率性を把握することができます。

【計算式】純行政コスト÷住民基本台帳人口

(単位：千円、人)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度
住民一人当たりの行政コスト	383	477	400
純行政コスト	19,405,290	23,981,361	19,862,813
住民基本台帳人口	50,671	50,235	49,701

イ 経常費用対有形固定資産比率

どれだけの資産でどれだけの行政サービスを提供しているか（資産が効率的に活用されているか）を把握することができます。

【計算式】経常費用÷有形固定資産

（単位：％、千円）

	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常費用対有形固定資産比率	27.7	36.0	31.1
経常費用	18,984,377	24,348,055	20,449,107
有形固定資産	68,471,399	67,581,333	65,738,668

（ア） 目的別および性質別

（単位：千円、％）

	生活インフラ ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興
経常費用	2,675,870	1,991,684	8,539,782	2,747,500	1,316,596
うち人にかかる費用 A	300,272	531,255	590,261	307,383	269,162
うち物にかかる費用 B	1,824,339	1,357,741	1,210,625	1,001,201	723,331
有形固定資産 C	35,680,263	14,212,005	3,080,335	1,547,531	5,873,992
人にかかる経常費用対 有形固定資産比率 A/C	0.8	3.7	19.2	19.9	4.6
物にかかる経常費用対 有形固定資産比率 B/C	5.1	9.6	39.3	64.7	12.3
	消防	総務	議会	総額	
経常費用	783,605	2,203,136	190,933	20,449,107	
うち人にかかる費用 A	19,872	1,204,841	182,011	3,405,056	
うち物にかかる費用 B	58,497	723,325	7,373	6,906,432	
有形固定資産 C	399,893	4,940,414	4,235	65,738,668	
人にかかる経常費用対 有形固定資産比率 A/C	5.0	24.4	4,297.8	5.2	
物にかかる経常費用対 有形固定資産比率 B/C	14.6	14.6	174.1	10.5	

(5) 弾力性

「資産形成等を行う余裕はどのくらいあるか」という視点に基づくものです。

ア 行政コスト対税収等比率

当該年度の税収等のうち、どれだけが資産形成の伴わない行政コストに費消されたのかを把握することができます。100%に近づくほど資産形成の余裕度が低いといえ、さらに100%を上回ると、過去から蓄積した資産が取り崩されたことを表します。

【計算式】純行政コスト÷財源

(単位：%、千円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度
行政コスト対税収等比率	106.4	102.8	97.3
純行政コスト	19,405,290	23,981,361	19,862,813
財源	18,234,489	23,325,183	20,407,677

(6) 自律性

「歳入はどれくらい税収等で賄われているか（受益者負担の水準はどうなっているか）」という視点に基づくものです。

ア 経常収益対経常費用比率

行政コスト計算書の経常収益は、使用料・手数料など行政サービスに係る受益者負担の金額であるので、これを経常費用と比較することにより受益者負担の割合を把握することができます。

【計算式】経常収益÷経常費用

(単位：%、千円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益対経常費用比率	3.3	2.3	3.1
経常収益	621,047	571,033	637,400
経常費用	18,984,377	24,348,055	20,449,107

(ア) 目的別

(単位：千円、%)

	経常費用 A	経常収益 B	対経常費用比率 B/A	差引一般財源負担額 C	対経常費用比率 C/A
生活インフラ・国土保全	2,675,870	561,857	21.0	2,111,328	78.9
教育	1,991,684	20,585	1.0	1,971,099	99.0
福祉	8,539,782	15,261	0.2	8,524,521	99.8
環境衛生	2,747,500	13,381	0.5	2,734,119	99.5
産業振興	1,316,596	6,554	0.5	1,310,043	99.5
消防	783,605	2	0.0	783,602	100.0
総務	2,203,136	19,759	0.9	2,183,377	99.1
議会	190,933	0	0.0	190,933	100.0
総額	20,449,107	637,400	3.1	19,811,706	96.9

IV 財務書類の説明

1 貸借対照表とは

貸借対照表は、住民サービスを提供するために保有している資産と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを総括的に対照表示した一覧表です。

また、特定の時点（年度末）の財政状況について、左側に「資金の用途の内容」を表し、右側に「資金の調達の内容」を表した対照表です。

貸借対照表

(1) 資産の部 ア 固定資産 イ 流動資産	(2) 負債の部 ア 固定負債 イ 流動負債
	(3) 純資産の部 ア 固定資産等形成分 イ 余剰分（不足分）
資金の用途の内容	資金の調達の内容

(1) 資産の部

一会計年度を超えて、地方公共団体の経営資源として用いられると見込まれるものをいいます。資産は、固定資産と流動資産に分類されます。

ア 固定資産

(ア) 有形固定資産

建物や土地などの資産をいいます。公共サービスに供されている資産でインフラ資産以外の資産である事業用資産（例：庁舎、学校、公営住宅など）、社会基盤となる資産であるインフラ資産（例：道路、橋など）、車両などの物品に分類されます。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアなどの資産をいいます。

(ウ) 投資その他資産

投資及び出資金（有価証券、出資金など）、投資損失引当金（出資等に係る損失に備えるため計上）、長期延滞債権（収入未済額のうち1年を超えて回収されていないもの）、長期貸付金（自治法第240条第1項に規定する債権である貸付金のうち、流動資産以外のもの）、基金（流動資産以外のもの）などをいいます。

イ 流動資産

現金預金、未収金(税金や使用料などの未収金)、短期貸付金(貸付金のうち、翌年度に償還期限が到来するもの)、基金(財政調整基金、減債基金)などをいいます。

(2) 負債の部

資産形成の財源として調達した資金のうち、将来返済しなければならないものをいいます。負債は、固定負債と流動負債に分類されます。

ア 固定負債

地方債(年度末の市債残高のうち、償還予定が1年超のもの)、長期未払金(債務負担行為のうち既に確定した債務とみなされるもので、流動負債以外のもの)、退職手当引当金(年度末に全ての職員が自己都合退職した場合の退職手当支給見込額)などをいいます。

イ 流動負債

1年内償還予定地方債(年度末の市債残高のうち、償還予定が1年以内のもの)、賞与等引当金(翌年度6月に支給される期末・勤勉手当のうち、当年度中の4ヶ月分に相当する額)などをいいます。

(3) 純資産の部

資産形成の財源として調達した資金のうち、将来返済を要しないものをいいます。固定資産等形成分と余剰分(不足分)に分類されます。

ア 固定資産等形成分

以下の計算式で求められます。

固定資産等形成分 = 固定資産 + 短期貸付金 + 基金等

イ 余剰分(不足分)

以下の計算式で求められます。

余剰分(不足分) = 純資産合計 - 固定資産等形成分

2 行政コスト計算書とは

行政コスト計算書は、民間企業の損益計算書にあたるもので、1年間の行政活動のうち、福祉サービスやごみの収集といった資産形成に結びつかないサービスに係る経費に要したコストを表したものです。さらにその行政サービスの提供に対する直接の対価である使用料や手数料といった受益者負担がどの程度あったかを把握することができます。

(1) 経常費用

経常費用は費用のうち、毎会計年度、経常的に発生するものをいいます。経常費用は、業務費用と移転費用に分類されます。

ア 業務費用

・人件費

人件費は、職員給与費（職員等に対して勤労の対価や報酬として支払われる費用）、賞与等引当金繰入額（賞与引当金の当該年度発生額）、退職手当引当金繰入額（退職手当引当金の当該年度発生額）、その他（議員報酬など）をいいます。

・物件費等

物件費（職員旅費、委託料、消耗品など）、維持補修費（修繕料など）、減価償却費（一定の耐用年数に基づき算出された資産価値の減少額）などをいいます。

・その他業務費用

支払利息（地方債償還の利子など）、徴収不能引当金繰入額などをいいます。

イ 移転費用

住民への補助金、生活保護や医療費の助成などの社会保障給付、特別会計への繰出金などをいいます。

(2) 経常収益

行政サービスの対価となる使用料及び手数料、諸収入などをいいます。

(3) 純経常行政コスト

経常収益から経常費用を差し引いたもので、経常的な行政サービスに要したコストをいいます。

(4) 臨時損失

災害復旧に要する経費や資産の除却・売却により生じた損失など臨時に発生した費用をいいます。

(5) 臨時利益

資産の売却により生じた利益などの臨時に発生した収益をいいます。

(6) 純行政コスト

純経常行政コストに臨時損失を加え、臨時利益を差し引いたもので、地方税や地方交付税、国県からの補助金などで賄うべきコストをいいます。

3 純資産変動計算書とは

貸借対照表の「純資産」に計上されている数値が、1年間でどのように変動したかを表している計算書です。純資産は現在までの世代が負担してきた部分であるため、1年間における現在までの世代が負担してきた部分の変動を表します。

各項目の説明は以下のとおりです。

(1) 純行政コスト

行政コスト計算書における純行政コストの金額をいいます。

(2) 財源

ア 税収等

地方税、地方交付税、地方譲与税などをいいます。

イ 国県等補助金

国庫支出金、都道府県支出金などをいいます。

(3) 固定資産の変動（内部変動）

有形固定資産等の増加、有形固定資産等の減少、貸付金・基金等の増加、貸付金・基金等の減少の四つに分類され、固定資産の変動を表します。

(4) 資産評価差額

その他有価証券等の評価差額をいいます。

(5) 無償所管換等

無償で譲渡又は取得した固定資産の評価額等をいいます。

(6) その他

純資産変動計算書に係る過年度の修正等をいいます。

4 資金収支計算書とは

1年間の資金の増減を、性質の異なる3つの区分（活動）に分けて表示した計算書です。

(1) 業務活動収支

ア 業務支出

・業務費用支出

人件費、物件費等、支払利息などをいいます。

・移転費用支出

補助金等、社会保障給付に係る経費、他会計への繰出金などをいいます。

イ 業務収入

税金等、国県等補助金、使用料及び手数料などをいいます。

ウ 臨時支出

災害復旧事業費などをいいます。

エ 臨時収入

臨時にあった収入をいいます。

(2) 投資活動収支

ア 投資活動支出

公共施設等整備費、基金積立金、投資及び出資金、貸付金などをいいます。

イ 投資活動収入

国県等補助金、基金取崩金、貸付金元金回収、資産売却などをいいます。

(3) 財務活動収支

ア 財務活動支出

地方債の償還などをいいます。

イ 財務活動収入

地方債の借入などをいいます。

(4) 本年度末現金預金残高

年度末における歳計現金（地方公共団体の歳入・歳出に係る現金）と歳計外現金（職員の源泉所得税などの地方公共団体の所有に属さない現金）の合計残高をいいます。

V 資料

1 有形固定資産の明細

(単位：千円)

区 分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	68,490,797	2,540,496	2,310,255	68,717,843	37,411,233	897,545	31,306,610
土地	15,777,051	301,063	570,089	15,508,025	-	-	15,508,025
立木竹	493,449	-	-	493,449	-	-	493,449
建物	45,845,998	1,443,508	741,517	46,547,988	33,189,196	791,708	13,358,793
工作物	5,916,905	61,015	3,885	5,974,035	4,222,037	105,837	1,751,998
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	457,394	731,716	994,764	194,346	-	-	194,346
インフラ資産	86,286,584	410,453	141,308	86,558,924	52,409,727	1,464,969	34,149,197
土地	9,976,688	8,608	10,878	9,974,418	-	-	9,974,418
建物	650,120	4,958	-	655,078	412,556	13,920	242,523
工作物	75,587,913	272,007	-	75,859,920	51,997,171	1,451,049	23,862,749
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	71,863	124,879	127,235	69,507	-	-	69,507
物品	1,546,372	34,638	41,433	1,539,577	1,256,716	88,055	282,861
合計	156,323,753	2,985,587	2,492,996	156,816,344	91,077,676	2,450,568	65,738,668

2 有形固定資産の行政目的別明細

(単位：千円)

区 分	生活インフラ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	その他	合計
事業用資産	6,195,738	13,938,605	2,385,564	1,449,207	2,075,104	374,474	4,887,917	-	-	31,306,610
土地	3,285,145	6,909,761	995,416	575,024	453,161	39,401	3,250,116	-	-	15,508,025
立木竹	-	-	-	-	493,449	-	-	-	-	493,449
建物	2,683,103	6,714,548	1,365,459	804,858	172,838	38,212	1,579,776	-	-	13,358,793
工作物	123,352	314,296	24,688	69,325	888,859	296,861	34,616	-	-	1,751,998
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	104,139	-	-	-	66,797	-	23,410	-	-	194,346
インフラ資産	29,483,269	83,323	684,500	66,753	3,790,337	-	41,015	-	-	34,149,197
土地	8,892,764	68,550	679,779	35,914	297,065	-	347	-	-	9,974,418
建物	222,307	10,346	690	3,092	1,131	-	4,958	-	-	242,523
工作物	20,328,416	4,427	4,031	27,747	3,462,418	-	35,710	-	-	23,862,749
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	39,783	-	-	-	29,724	-	-	-	-	69,507
物品	1,255	190,077	10,272	31,571	8,550	25,419	11,482	4,235	-	282,861
合計	35,680,263	14,212,005	3,080,335	1,547,531	5,873,992	399,893	4,940,414	4,235	-	65,738,668

3 行政コスト計算書に係る行政目的別の明細

(単位：千円)

区 分	生活インフラ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	その他	合計
経常費用	2,675,870	1,991,684	8,539,782	2,747,500	1,316,596	783,605	2,203,136	190,933	-	20,449,107
業務費用	2,204,392	1,892,871	1,857,535	1,314,849	994,106	78,369	2,061,423	189,385	-	10,592,930
人件費	300,272	531,255	590,261	307,383	269,162	19,872	1,204,841	182,011	-	3,405,056
職員給与費	239,487	266,722	469,670	258,643	218,928	1,590	963,495	84,642	-	2,503,178
賞与等引当金繰入額	16,384	18,004	32,025	18,456	15,851	-	62,594	11,332	-	174,646
退職手当引当金繰入額	22,371	32,205	41,327	22,648	19,026	-	86,709	3,614	-	227,900
その他	22,029	214,324	47,239	7,635	15,357	18,282	92,043	82,423	-	499,332
物件費等	1,824,339	1,357,741	1,210,625	1,001,201	723,331	58,497	723,325	7,373	-	6,906,432
物件費	370,580	786,274	1,126,571	925,173	405,990	31,144	588,329	7,334	-	4,241,394
維持補修費	90,970	39,819	7,453	7,866	46,399	2,160	16,090	40	-	210,797
減価償却費	1,362,789	531,649	76,601	68,162	270,941	25,194	115,233	-	-	2,450,568
その他	-	-	-	-	-	-	3,673	-	-	3,673
その他の業務費用	79,781	3,876	56,649	6,265	1,613	-	133,258	-	-	281,442
支払利息	-	-	-	-	-	-	102,636	-	-	102,636
徴収不能引当金繰入額	602	-	99	-	-	-	-	-	-	701
その他	79,178	3,876	56,550	6,265	1,613	-	30,622	-	-	178,105
移転費用	471,478	98,812	6,682,247	1,432,651	322,490	705,236	141,713	1,549	-	9,856,177
補助金等	23,647	52,912	2,165,385	687,547	278,826	705,236	105,180	1,549	-	4,020,280
社会保障給付	-	45,020	3,142,092	3,569	-	-	-	-	-	3,190,682
他会計への繰出金	439,175	-	1,374,770	741,535	-	-	-	-	-	2,555,480
その他	8,657	880	-	-	43,664	-	36,533	-	-	89,735
経常収益	561,857	20,585	15,261	13,381	6,554	2	19,759	-	-	637,400
使用料及び手数料	162,428	20,585	14,923	13,381	6,553	2	19,759	-	-	237,631
その他	399,430	-	338	-	1	-	-	-	-	399,769
純経常行政コスト	2,114,013	1,971,099	8,524,521	2,734,119	1,310,043	783,602	2,183,377	190,933	-	19,811,706
臨時損失	85,266	6,810	59	-	66,522	-	26,937	0	-	185,594
災害復旧事業費	82,649	-	-	-	56,622	-	-	-	-	139,271
資産除売却損	2,253	6,810	4	-	0	-	26,937	0	-	36,005
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-	9,900	-	-	-	-	9,900
その他	364	-	55	-	-	-	-	-	-	419
臨時利益	-	-	-	-	-	-	134,487	-	-	134,487
資産売却益	-	-	-	-	-	-	134,487	-	-	134,487
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
純行政コスト	2,199,278	1,977,909	8,524,580	2,734,119	1,376,565	783,602	2,075,827	190,933	-	19,862,813